

令和 7 年度第 16 回庁議提案 **審議**・報告・その他

提 出 日：令和 7 年 1 月 19 日

担当部・課：市民生活部スポーツ振興課〔内線 3326〕

① 件 名	
石巻市総合運動公園陸上競技場基本計画の策定について	
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	
<p>【背景】 平成 23 年 3 月の東日本大震災によって女川町陸上競技場が閉鎖され、石巻圏域に公認陸上競技場が無くなったことから、本市の陸上競技関係者等は大会を仙台市や利府町で開催しなければならず、大きな不便を強いられている。</p> <p>令和元年市議会第 2 回定例会において、関係団体から「陸上競技場の早期建設の実現」に関する請願が提出され、全会一致で採択されたほか、市議会においても「石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟」が発足するなど、整備に向けた機運が高まっている。</p> <p>こうした状況を受け、本市では、令和 5 年 3 月に策定した「石巻市総合運動公園陸上競技場基本構想」を具現化するため、施設の機能や規模の検討、概算事業費や整備スケジュールの算出、活用・運営方針を定めた基本計画の策定を進めるとともに、建設予定地の測量・地質調査や、「PFI 導入可能性等調査」による整備手法の検討を実施してきた。</p> <p>【目的】 石巻市総合運動公園陸上競技場の整備実現に向けて、今後の事業推進の指針となる石巻市総合運動公園陸上競技場基本計画を策定するもの。</p>	
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	
<p>【根拠法令】 都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号） 都市公園法施行令（昭和 31 年政令第 290 号） 石巻市都市公園条例（平成 17 年条例第 262 号） 石巻市都市公園条例施行規則（平成 17 年規則第 204 号）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第 5 章 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち 第 6 節 生涯にわたるスポーツ活動の推進 2 スポーツ環境を整備する</p>	
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	
平成 6 年	石巻市総合運動公園基本計画策定（第 2 種陸上競技場の整備）
平成 21 年 3 月	石巻市総合運動公園基本計画変更（第 4 種陸上競技場の整備へ変更）
平成 23 年 3 月	東日本大震災により女川町陸上競技場閉鎖
令和 元年 6 月	市議会第 2 回定例会において陸上競技場早期建設の実現に関する請願採択
令和 2 年 6 月	石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟発足
令和 3 年 1 月	石巻市陸上競技場基本構想策定に関する懇談会開催（5 回開催）
～令和 4 年 1 月	
8 月	石巻市総合運動公園基本計画における陸上競技場公認種別の見直し（第 3 種陸上競技場の整備へ変更）
1 2 月	陸上競技場基本構想（案）について石巻市スポーツ推進審議会へ諮問 陸上競技場基本構想（案）について石巻市スポーツ推進審議会から答申
令和 5 年 3 月	石巻市総合運動公園陸上競技場基本構想策定
9 月	石巻市陸上競技場基本計画策定に関する懇談会開催（3 回開催）
～令和 6 年 1 月	
9 月	民間活力の導入を見据えた事業手法等の検討に着手
令和 7 年 4 月	サウンディング型市場調査の実施
⑤ 主な内容	
日本陸上競技連盟の加盟団体等が主催する競技会を開催するための標準的な施設となる「第 3 種陸上競技場」を整備するため、施設の機能や規模、整備方針、事業手法等、今後の事業推進に必要な事項を総合的に取りまとめた「石巻市総合運動公園陸上競技場基本計画」を策定するもの。	

1 基本理念

さまざまなスポーツの基本である陸上競技を幼少から身近に体験し、スポーツ振興を通じて、子どもたちの未来を紡ぎ、スポーツ全体の向上と市民の健康増進に寄与する。

2 整備方針

(1) 市民が日常的に体を動かせる「場」の形成

(2) 特徴的なアスリートの育成環境の整備

(3) スポーツを通じた新たな賑わいの創出

(4) 被災した経験を生かした防災拠点の確立

3 整備予定設備の概要

(1) 第3種公認陸上競技場

走路、障害物競走設備、跳躍場、投てき場、トラック舗装、インフィールド、照明設備

(2) メインスタンド

観客席、写真判定室、放送室 等

(3) その他施設

雨天練習走路、トレーニングウォール、傾斜走路 等

4 事業方式

現時点ではDBO方式の採用を基本とする。

5 概算事業費

事業費名称	工事費	調査設計費	年間維持管理運営費（既存施設を含む）
金額（税込）	約 44.5 億円	約 2.5 億円	約 2.0 億円

6 スケジュール（見込み）

1～2年目 公募手続・事業者選定（2年間）

3～5年目 設計・建設（3年間）

6年目以降 供用開始・維持管理運営（15年間）

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

宮城県北部沿岸地域におけるアスリートの育成・強化拠点として、スポーツを通じた交流の促進と、スポーツによるまちづくりの推進を図る。また、経済波及効果として、来場者による消費喚起効果で年約2.8億円、施設の建設効果で約60.78億円を見込む。

【市財政への負担】

施設の設置及び管理運営に当たり、事業費の負担が見込まれる。なお、事業費については一部社会資本整備総合交付金の活用を見込んでいる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

所管	施設名称	公認種別	所在地
宮城県	宮城スタジアム	第1種公認	利府町
	宮城スタジアム（補助競技場）	第3種公認	利府町
仙台市	仙台市陸上競技場	第3種公認	仙台市
角田市	角田市陸上競技場	第3種公認	角田市
栗原市	築館総合運動公園陸上競技場	第3種公認	栗原市
加美町	陶芸の里スポーツ公園陸上競技場	第3種公認	加美町

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和 7年12月 パブリックコメントの実施

令和 8年 3月 石巻市総合運動公園陸上競技場基本計画策定

⑨ その他